

こまがね

市議会だより

2024.10.20

9月定例会

No. 103



高校生未来会議

赤穂高校 × 駒ヶ根市議会



駒ヶ根市議会の新たな取り組みとして、選挙権年齢の引き下げにより、政治や選挙が身近なものになった高校生を対象に「高校生未来会議」を実施しています。高校生の皆さんに政治や議会活動を知ってもらう機会を提供するとともに、高校生の視点から広く政治について考え提案いただく中で、市議会として政策提言などにつなげていこうとするものです。

今年度は赤穂高校3年生とコラボし、9月～12月までの約3ヶ月間、総合学習の時間を活用し、政治や議会などの学習をはじめ、各グループにおいて設定したテーマに基づき、ワークショップなどを行います。

12月6日には、駒ヶ根市役所議場において、各クラスの代表5グループが議員に向けて検討してきたアイデアを提案します。(12月6日議場スピーチの様子はケーブルテレビにて生中継する予定です。)



14人が登壇!
一般質問

P8～P15

特集 決算特別委員会審査報告 …… P2～5

委員会審査報告 …… P6

議案等審議結果 …… P7

行政視察報告 …… P16



市議会
ホームページ



特集

令和5年度決算を厳しくチェック!

一般会計

歳入総額 **168億 4,221万円**
歳出総額 **162億 9,304万円**

特別会計

歳入総額 **68億 6,104万円**
歳出総額 **67億 800万円**



令和5年度決算の詳細内容は「市報こまがね11月号」をご覧ください。



9月定例会が9月2日～9月30日の会期で開催されました。令和5年度決算については、議長と議会選出の監査委員を除く議員13人による決算特別委員会で審査を行いました。

今回は、令和5年度の決算額と議員が特に注目した事業についてご紹介します。



決算特別委員会とは、「決算」が議会に提出される9月定例会において、その認定審査のために設置される委員会です。



監査委員は、地方自治法第195条の規定により、普通地方公共団体（都道府県および市町村）に必ず置かれる機関です。当市は3人の監査委員が選任されており、うち1人は議会より選出されています。主に市の財務に関する事務について、法令に違反していないか、効率的に行われているかを監査しています。



～監査委員の意見～

「おおむね適正である」

小林 敏夫 議会選出監査委員



6月28日～8月6日に実施した決算審査において、令和5年度一般会計、特別会計、公営企業会計の全ての決算数字をチェックし、審査しました。

また、基金の運用状況、通帳ならびに証書類の保管状況を確認。財政健全化判断比率の審査において、財政の健全性が保たれているかについても審査しました。

事務執行上留意すべき事項は、口頭により指導しました。

いずれも審査した範囲においておおむね適正であると認め、8月21日に市長へ報告するとともに、9月定例会で報告しました。

～委員長の視点～

「令和5年度決算を慎重に審査」

小原 晃一 委員長



決算特別委員会は、9月20・24・25日の3日間、延べ21時間をかけ、一般会計や介護保険・後期高齢者医療などの特別会計、水道・公共下水道事業などの公営企業会計の11議案を審査しました。

市民の皆さまの税金が、当市の行政事務事業において、適正に、かつ効率的に活用され、成果をあげているかを慎重に、活発に審査しました。

多くの議員が事務事業の結果に対して積極的な質疑を行いました。今後の一般質問や予算審査、議員活動などに反映されることを期待します。

戸籍

戸籍住民基本台帳事務



4,796万円

戸籍や住民基本台帳などの法令に基づく事務、印鑑登録事務、マイナンバー事務および証明書類の交付など、市民の総合窓口事務および市民サービスコーナーの運営を行った。

証明書交付対応キオスク端末は1台728万円と高額だが、保証期間や保守費などのランニングコストは。



藤井 邦彦 議員

保証期間はなく、毎年、端末管理業務委託契約を富士フィルムと結び、証明書発行システム管理費として毎月基本料金15,000円(税別)を支払う。その15,000円の中に修理費やトナー交換などがトータルサービスに含まれている。

回答

観光

山麓周遊バス実証実験負担金



308万円

高原エリアの周遊・滞在の促進を図るために、新たな公共交通の仕組みを掲げ、実証実験を行った。本年度は、有償運行で長期間、運行範囲なども拡大して実施した。

令和3年度からスタートした実証実験を通じて、さまざまな検証を行っているが、今後どのように進めていくのか。



押田 慶一 議員

実証実験は令和7年度まで行い、利用実績やアンケート調査などにより総合的に判断し方向性を示していく予定である。

回答

健康

地域包括支援センター事業



4,525万円

地域の高齢者の心身の健康維持、保健・医療・福祉向上、生活安定のために必要な援助や支援を包括的に実施した。

日々、在宅で暮らす多くの高齢者の相談に応じているが、業務の中で感じる課題は何か。



池田 幸代 議員

専門職によるサービスと地域の支え合いを組み合わせる地域包括ケア体制の構築に向け、ネットワークづくりを推進している。また、要支援高齢者に対するケアマネジメントや総合相談を行っている。サービスが必要な状況にも関わらず、利用拒否や過剰要求などに対してはキーパーソンになり得る親族や医者などとの連携で対応している。

回答

住宅

住宅耐震推進事業



1,097万円

住宅の耐震促進事業として、精密診断22戸、住宅耐震補強補助10戸の耐震診断・耐震補強工事補助を実施した。

元旦から地震が頻発している。令和5年度の予算内で市民からの要望全てに応えることはできたのか。



今堀 雷三 議員

耐震補強工事補助(上限100万円)の中に建物の除却工事補助(上限83万8千円)も含まれている。今年度はその差額分を耐震診断に流用し、当初15件の耐震診断を22件まで許容でき市民の要望に応えることができた。令和6年度については、元旦の能登半島地震の影響もあり申請数が多く予算枠が埋まっている状況である。

回答

雇用

労政総務事務
(ふるさと人「財」確保事業)

50万円



技術者や若手労働者を中心とした労働力の確保を図るため、雇用対策協議会を通じ大学と連携を図り、大学生などのUターン促進事業による人材誘導への取り組み。



中山 万宝 議員

企業誘致、地元企業の重要課題について、①具体的な対策は検討しているか。②Uターンの実績は把握しているか。

- ①重要課題として認識しており、企業ガイドブックへの「若手社員の声」を掲載したほか、YouTubeなどの活用を開始した。
- ②Uターン率の把握はしていない。上伊那全体では、20代女性の流出率が高い状況である。

回答

福祉

障がい者福祉サービス事業
(訓練給付費)

4億1,412万円



障がい者の働く場の確保や社会参加、地域での生活を進められるように法令などに基づき支援やサービス利用を進めている。給付費として事業所へ支給した。



竹村 知子 議員

障がい者の働く場の確保について、事業所の新規誘致などの働きかけや新たな就労支援事業所の整備の状況は。

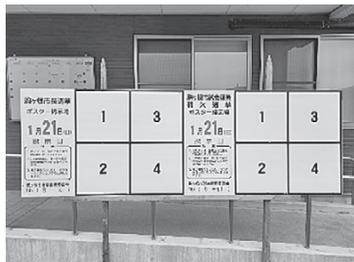
新たな就労支援事業所としてJOCA(青年海外協力協会)において、就労継続支援A型・B型事業所として開設いただいている。また、一般企業においても就労A型で開設いただいている。

回答

選挙

市議会議員選挙事務
(補欠選挙)

500万円



市長選執行時に議員の欠員による補欠選挙を行った。



福澤 美香 議員

補欠選挙にこれだけの金額が使われたことに驚いた。少人数でコスト高になったと思うが経費削減は可能なのか。

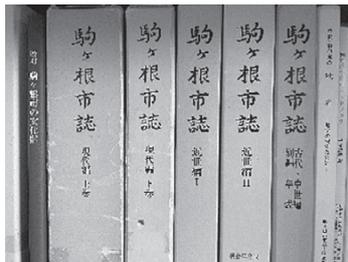
選挙公営費のほか、投票票などに関わる人件費などの事務費も含まれている。公平公正かつ効率的な選挙運営に努めている。

回答

文化

博物館管理運営事業

227万円



郷土の文化、歴史、自然について学習の支援をするとともに、文化芸術の振興を図る。



宮下 稔 議員

①特定財源に「市誌など頒布」とある何が売れるのか。②市誌現代編上巻の発刊後45年が経過している。その後の市の歴史をいつ編さんするか。

- ①「駒ヶ根市の文化財」が売れている。
- ②昭和後半以降の市誌について文化財審議会でも話題になっている。資料散逸の恐れもあるので2～3年のうちには編さんの体制を検討したい。

回答

DX

デジタル化推進事業
(情報基盤更改)



8,147万円

行政DX推進事業として、文書、勤怠管理、電子決裁、チャットなどの更改を実施した。

情報基盤更改の内容と更新時期は。導入による成果は出ているか。



中島 和彦 議員

回答

基盤更改費用は8,100万円余りで、内部情報系システムの再構築費、サーバー設定費、システムライセンス料、職員が使用するチャット導入にかかる負担金などである。更新は基本的に5年。ペーパーレス化や労務の削減など一定の成果が出ている。

教育

小学校建設事業
(赤穂南小トイレ洋式化改修)



1,197万円

小学校5校の施設改修工事を行い、その内赤穂南小トイレ洋式化改修がされた。

市内小中学校におけるトイレ洋式化改修の進捗状況は。



竹上 陽子 議員

回答

現在小中学校におけるトイレ洋式化進捗率は45.9%である。

消防

非常備消防事業
(訓練・出動費用弁償)



2,388万円

消防団員の福利厚生および装備の充実を図り、地域に信頼される消防団の運営を図った。

消防団員の訓練・出動の費用弁償を団員に直接支払っている。全団員の煩雑な支払い事務をどこでやっているのか。



竹村 誉 議員

回答

各分団から報告される出動実績をもとに危機管理課で行っている。令和4年から各団員の口座へ直接支払いとなっており、出動1回2,000円から1時間1,000円に改定されている。

公民館

3公民館(赤穂・中沢・東伊那)
管理運営事業



3,640万円

3館共同事業および赤穂・中沢・東伊那公民館の管理運営に関する各種活動を行った。また、分館活動を支援した。

①持続可能な地域づくりにおいて、多様な世代の参加が不可欠であるが、とりわけ若年層の公民館離れが顕著である。課題への対策は。②東伊那公民館での地域住民が企画したイベントの取り組み状況は。



氣賀澤葉子 議員

回答

①地域住民全世代が気軽集えて、地域づくりのサービスを総合的に提供する拠点としての役割を担うには、事業や広報に工夫が必要である。
②東伊那では、子どもたちによるワクワク道場があり、子どもたちが食事を作り親が食べる取り組みは好評である。

委員会審査報告

9月定例会では、9月2・18・19日に常任委員会を開催し、市長部局より提案された条例改正案や一般会計補正予算案などの議案を審査しました。

審査した議案の主な内容と質疑内容をお知らせします。(最終的な議決結果は、P7の議案等審議結果をご覧ください。)



総務産業委員会

委員長：竹村知子 副委員長：池田幸代

委員：小林敏夫、今堀雷三、福澤美香、押田慶一、藤井邦彦

防災行政無線が新しくなります

災害情報、気象情報、クマ出没情報などを行う防災行政無線が今年度～令和7年度にかけて改修されます。

改修に併せ、希望される高齢者世帯(75歳以上のみ世帯)や聴覚障がい者向けに戸別受信機(防災行政無線のスピーカーから流れる放送を家の中で聴くことができる受信機)が無償貸与されます。

問 工事箇所は何箇所か。また、どの地区から改修工事を始めるのか。

答 市役所にある無線室の操作卓および市内にある73の子局である。子局のラッパや柱は現在のものを使用する。現時点で工事の地区順序は決まっていない。

問 現状の防災行政無線はすごく聴きづらいと感じるが、改修により解消されるのか。

答 無線方式の変更により、豪雨や騒音下での放送・音声の了解度(通信などでの音声品質を示す尺度の一つ)は向上する。

問 戸別受信機は、それぞれ何世帯に無償貸与するのか。また、防災行政無線が聴こえない場合の問い合わせ電話は今後も継続するのか。

答 高齢者世帯(75歳以上のみ世帯)向け戸別受信機は230世帯、聴覚障がい者向け受信機は20台を予定している。問い合わせ電話は引き続きお使いいただけるよう計画している。



<議案第64号 災害対策事務事業 駒ヶ根市防災行政無線システム(同報系)改修工事(設計・施工)請負契約の締結について2億4,200万円>

教育民生建設委員会

委員長：小原晃一 副委員長：中島和彦

委員：竹上陽子、竹村誉、氣賀澤葉子、中山万宝、宮下稔

①新型コロナワクチン接種が定期接種へ

新型コロナワクチン接種が予防接種法上の定期接種に位置づけられたことから、定期接種の実施に必要な予算を計上します。

対象者	①65歳以上の方 ②60歳以上65歳未満で一定の基礎疾患を有する方
接種期間	令和6年10月21日～令和7年3月31日
接種方法	各医療機関による個別接種

問 自己負担はいくらになるのか。

答 自己負担は3,500円。自己負担額は上伊那統一である。

問 定期接種となったが、副作用があった場合の救済制度はこれまでと同様にあるのか。

答 これまでと同様の救済制度がある。

②保育士不足への対応

保育士の確保と負担軽減を進めるための予算を計上します。保育士の人材派遣制度を活用した人材の確保や急な不足に対応するため紹介制度も活用して、会計年度任用職員の確保に取り組みます。

また、保育補助員を採用し、保育士が行っている事務などの業務の一部を支援。保育士の負担軽減を図り園児への対応をより充実させていきます。

問 保育士が行う事務などの業務の一部を補助する保育補助員になる要件はあるのか。

答 資格の有無は問わず、年齢要件も設けていない。基本的な研修は採用以降、数回程度実施していく。



<議案第45号 令和6年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第5号) 6,873万円>

<議案第60号 令和6年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号) 261万円>

令和6年 第3回 駒ヶ根市議会定例会 議案等審議結果

● 市長提出議案

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少	付託委員会
議案第45号	令和6年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第46号	長野県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第47号	駒ヶ根市福祉医療費特別給付金条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第48号	駒ヶ根市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第49号	令和5年度駒ヶ根市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第50号	令和5年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第51号	令和5年度駒ヶ根市中沢財産区会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第52号	令和5年度駒ヶ根市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第53号	令和5年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第54号	令和5年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第55号	令和5年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第56号	令和5年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第57号	令和5年度駒ヶ根市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定	全会一致	決算特別
議案第58号	令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定	全会一致	決算特別
議案第59号	令和5年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定	全会一致	決算特別
議案第60号	令和6年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	全会一致	総務産業 ※教育民生建設
議案第61号	令和6年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第62号	文化センター改修事業 駒ヶ根総合文化センター屋根・外壁改修工事請負契約の締結について	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第63号	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決	全会一致	総務産業
議案第64号	災害対策事務事業 駒ヶ根市防災行政無線システム(同報系)改修工事(設計・施工)請負契約の締結について	原案可決	全会一致	総務産業
議案第65号	自動車物損事故に係る損害賠償の額を定めることについて	原案可決	全会一致	総務産業

※印は関連審査を行った委員会

● 選任の同意

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議案第43号	駒ヶ根市監査委員の選任について(竹村正司氏、再任)	原案同意	全会一致

● 任命の同意

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議案第42号	駒ヶ根市教育委員会委員の任命について(小池文弘氏、新任)	原案同意	全会一致

● 推薦に対する意見

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(北原宏氏、再任)	適任である旨通知	全会一致
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(鈴木天章氏、再任)	適任である旨通知	全会一致

● 専決処分の承認

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議案第44号	令和6年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第4号)の専決処分の承認を求めることについて	原案承認	全会一致

● 議員提出議案

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議 第11号	全てのケア労働者の処遇改善と人員確保につながる施策の実行を求める意見書	原案可決	全会一致 意見書提出

● 報告

議案等番号	議案等件名
報告第14号	令和5年度駒ヶ根市一般会計予算継続費精算報告書の報告について
報告第15号	令和5年度駒ヶ根市水道事業会計継続費精算報告書の報告について
報告第16号	放棄した債権の報告について

● 請願・陳情(全会一致で採択されたもの)

議案等番号	件名	採決結果
陳情第2号	政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書【教育民生建設委員会での審査結果:趣旨採択】	趣旨採択

市政を問う

一般質問

一般質問とは、議員が市政について自由に質問することです。
各議員のQRコードから**YouTube**の録画配信をご覧くださいことができます。

今回、**14人**の議員が
一般質問を行いました!



各議員のQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、YouTubeから一般質問の様子が視聴できます。パソコンで視聴される場合は、「駒ヶ根市議会」で検索後、「一般質問録画中継」からご覧ください。(※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。)

① QRコードをカメラやアプリなどで読み取ります。(お使いの機種によって操作方法が異なりますのでご注意ください。)



② 画面に表示されたURLを選択すると議員の一般質問ページ(YouTubeページ)が表示され動画が始まります。



行政視察や議会広報モニターのご意見などを参考に、一般質問終了後の感想を掲載しています。

一般質問項目

小原 晃一

- 市内道路の環境整備と冬期除雪計画について
- 中小企業の経営分析と課題、今後の支援策について
- 駅前広場の整備と駒ヶ根市PRの再検討について

池田 幸代

- いわゆる「ごみ屋敷」状況の改善・解消は
- 救急車・救急医療利用方法周知は
- こどもの人権を守る市行政のあり方は

竹村 誉

- 中沢メガソーラー資本買収にともなう担保は
- 紙おむつのリユース ● マイナ保険証一本化で資格確認書は
- 雑草の除草課題にどう向き合うか

中島 和彦

- 行政DXの進捗状況は ● 地域の歴史を物語る古記録保存とデジタル化は ● 経常収支比率上昇で財政構造的問題は
- 中割経塚線全線開通後交通集中での危険箇所の対処は

竹上 陽子

- 米不足、価格高騰に対する本市としての対応は
- 带状疱疹ワクチンの費用助成について
- 妊婦さん・産後ママさん応援タクシー券について

竹村 知子

- マイナ保険証の普及と利用促進について ● 桜こまち隊の活動状況と方向性は ● 地域に密着した認知症施策は
- 投票率向上のために選挙手帳を活用しては

氣賀澤 葉子

- 会計年度任用職員である保育士の処遇改善は
- 会計年度任用職員が正規職員の保育士になるには
- 第5次総合計画の取り組み状況の中間報告について

福澤 美香

- 自治体向け電子回覧板の導入について
- 保育園・幼稚園の整備計画に伴う情報開示と未満児保育について

小林 敏夫

- 十二天の森整備計画について
- 水田活用の直接支払い交付金について
- 生活改善について ● 能登半島地震募金について

藤井 邦彦

- 子どもの権利を守ることについて
- 移住・定住相談窓口について
- カーボンニュートラルの新たな取り組みについて

押田 慶一

- 成年後見制度の必要性和市民後見人の育成について
- 南海トラフ地震臨時情報における市の対応について
- 緑の資源を活用したグリーン・ツーリズムについて

中山 万宝

- 新病院建設推進室について ● 乳幼児健診について
- 危機管理について
- 子育て支援について

宮下 稔

- 子育て全力応援事業は効果を上げているか
- 不登校における教育と福祉をつなぐ実践は
- 健診の受診率向上策、改めて課題は何か

今堀 雷三

- 駒ヶ根市の事業継続計画 (BCP) について
- 道路の舗装工事に係る排水対策について
- 移住・定住施策の地域連携とお試し住宅について



小原 晃一 議員

問 道路管理者の市長は道端に雑草が繁茂する現状にどのような対策を検討するか



質問動画はこちらから

答 道路パトロールや市民要望に応じ現地確認を行い、迅速な対応に努めている

問 道端や歩道の草刈りを自治会や隣組で連携し、春・夏・秋の年3回実施することを検討できないか。

市長 地域の皆さんに負担をかけることになるので、十分相談しながら検討していきたい。

問 中央道西側地区(南割区から北割1区)は、降雪量が多く、担い手や世帯人数の低下などにより、除雪が遅れ交通に支障が出る。除雪対象道路の見直しと拡充の考えは。

市長 除雪受託事業者の人員・機材には限りがある。即座に除雪対象路線を増やすことは、現状では困難な状況である。

問 「中小企業融資促進事業」の資

金返済が、令和5年7月から本格化。地元の「中小企業景気レポート」では、製造業と小売業で本年7～9月期は「売り上げの停滞・減少」で業況がより悪化する見通しとのこと。今後の支援策は。

市長 受注生産の減少、計画休業の実施、資金繰りの厳しさなどを認識。引き続き事業者の声を伺いニーズにあった効果的な施策を進める。

問 市マイクロバスに、中学・高校生デザインの雷鳥や中央アルプスなどをカーラッピングできないか。

市長 新宿や名古屋と市を結ぶ高速バスへのラッピングを関係者と協議する。

質問後の感想

地元の中学生や高校生、若者の意見を聴き、施策を実現していくことが、これからの特色ある駒ヶ根市を創造することではありませんか。市長は「言葉」の発信だけでなく「主体的意識を覚醒させる姿」が必要。



上穂本線と菅の台アクセスの交差点



池田 幸代 議員

問 全国的な課題の「ごみ屋敷」状況を解消するための本市の支援の司令塔は



質問動画はこちらから

答 福祉的支援の必要な世帯も多いため、福祉課を中心に関係部署や社協との連携で

問 総務省が「ごみ屋敷」対策に関する調査結果を出したが、本市での支援の現状と方向性は。

市長 相談を受けた部署を中心に社協とも連携しながらごみ撤去支援を実施。総務省調査では、うつ、生活困窮、セルフネグレクトなども原因の一つ。福祉的支援も必要である。ごみ屋敷改善には、社協の「生活改善支援事業」や地区社協の「地域支え合い活動」なども活用している。費用は原則自己負担。

問 今夏は熱中症の救急搬送も増。救急搬送利用者も昭和伊南総合病院への救急搬送も増えているが、3～4割は入院不要の軽症者。救急

医療現場を圧迫しないために、救急車利用前の相談電話#7119の自治体による広報がさらに必要では。

市長 医療機関や消防の負担軽減のためさまざまな媒体を活用し、広報していく。15歳以下向けの#8000も併せて市民に周知する。

問 こども家庭庁作成の「保育所虐待防止・発生時対応ガイドライン」の保育現場での活用は。赤穂保育園の場合は、第三者委員会未設置はなぜか。

教育長 ガイドライン及び全国保育士会のチェックリストも用いて現場で研修を実施。弁護士のアドバイスなども踏まえて対応した。

質問後の感想

ごみ屋敷の火災ではごみが燃え残って片付けが大変で、災害級と実感した。ごみを片付けられない人には福祉防災の視点からも支援が必要だ。子どもの権利を誰が守るのかの観点からも質問した。



火災現場で大量の燃え残りのごみが



竹村 誉 議員

問 中沢メガソーラーのオプトン社による買収、合意書順守は変更ないか

答 経営方針に変更はなく、合意書承継に関わるトラブルがないと認識している



質問動画はこちらから

問 中沢メガソーラーは、オプトン社に買収されたが、地域との合意形成により取り交わされた合意書の継続順守、経営体制・方針など契約上の変更はないと捉えてよいのか。

市長 名称変更するが、代表取締役や社員・経営方針に変更はなく、今回の合意書承継に関わるトラブルなどもないと認識している。

問 各家庭で余った乳幼児用および高齢者介護用などの未使用紙おむつを譲り合う「紙おむつのリユース」を市の事業として取り組む考えは。

市長 不用品の品質や安全性の確保、ルールを設ける課題を勘案すると、オムツや衣類、生活用品などを

リユースする事業を市として実施する考えはない。

問 現行国保の健康保険証廃止に伴う「資格確認書」は、マイナ保険証を持たない人全てに、漏れなく確実に届けられるか。

市長 資格確認書は、マイナ保険証を持たない人には職権で交付する。

問 市内の草対策は、個人の方ではいかんともし難い。共同除草の仕掛けを作るなど、何らかの対策を講ずるべきだが、どう向き合う考えか。

市長 人口減少、高齢化の進展により、草刈りが行き届かないことも懸念される。場所によって各部署が状況に応じて対応している。

質問後の感想

草対策は、全庁を上げて共同除草の仕組み作りを構築していく必要がある。「農地保全組合」や「草刈り代行」的な、遊休農地を含めた共同除草作業の仕組みを、市の支援を提案しながら進めていくべきだ。



CO2 削減も期待、中沢メガソーラー



中島 和彦 議員

問 行政 DX の「市民の利便性向上」「業務効率化」の進捗状況は

答 ロードマップに従って着実に進んでおり、抜本的な改革の検討に入っている



質問動画はこちらから

問 令和4年度に策定された「こまがね DX 戦略」。行政 DX は市民の利便性向上のため 12 施策、業務効率化のため 6 施策から構成され、ロードマップが作成されている。2 年が経過したが進捗状況は。

市長 ロードマップに従って着実に進んでいる。利便性を飛躍的に向上させるため、抜本的な改革の検討に入っている。複数の手続き・サービスをワンストップで実現できるよう業務効率化に取り組む。

問 地域の歴史を物語る古記録の保存とデジタル化の考えは。

教育長 市では本年度、「泉宝小町谷家」の古文書をデジタル化してい

る。市立博物館など関連施設との連携を強化し、保存活用を進める。

問 財政の経営収支比率が上昇しているが財政構造的に問題は。

市長 物価高騰や社会保障費の増大などにより上昇。行財政改革プランに基づき、バランスのとれた財政運営を進めていく。

問 都市計画道路で、東西交通軸の一つである中割経塚線。全線開通後、県道駒ヶ根長谷線との交差点の交通集中による危険箇所への対応は。

市長 県道駒ヶ根長谷線は、県が道路改良事業を進めている。県と連携を図り、安全対策を総合的に検討していく。

質問後の感想

デジタルの活用により、DX 推進や古記録の保存・解析などを進めることは重要。人材や古記録などは財産であり、業務の効率向上や多様な幸せが実現できる社会に向け、新たな価値の創出を願います。



効率的で持続可能な行政サービスを



竹上 陽子 議員

問 主食である米を守るため、価格保障や安定供給のための米農家の所得補償を



質問動画はこちらから

答 米価は市場流通に依存しており見守っていく。水稻栽培に関する要望を国に上げる

問 米がスーパーなど店頭で品切れ・品薄状態になり、消費者価格が高騰している。当市の現状は。

市長 6月後半から7月初めに品薄になり、在庫がなくなったという状況。価格も高くなっている。

問 農業者が再生産し経営を持続できる適正価格についてどのように考えるか。

市長 生産者、消費者の双方にとって、適正価格が形成されることが望ましい。

問 学校給食に安心安全な地元産の米をどのように安定的に確保しているか。

教育長 地産地消の観点から、1年

間の契約により確保。駒ヶ根産が97%となっている。

問 带状疱疹ワクチンの任意接種は大変高額なものである。助成する考えは。

市長 国の動向を注視し判断する。

問 早期の定期接種化を国に要望していく考えは。

市長 全国・県市長会を通じて、今後も要望していく。

問 妊婦・産後ママ応援タクシー券は自家用車燃料割引券などを導入し、選択制にできないか。

市長 母親の負担や不安を軽減することが目的であり自家用車への燃料割引券などは考えていない。

質問後の感想

今回の質問では、国への要望を上げる案件が多かったわけですが、主食である米を守り、自然のダム役割を持つ水田を守ることが大切であり、今求められていると考えます。



稲刈りでの、はざかけ作業



竹村 知子 議員

問 認知症サポーターである「おれんじネットパートナー」の活動と今後の役割は



質問動画はこちらから

答 登録者や活動するパートナーをさらに増やし、活動の場を拡充し役割も検討する

問 おれんじネットパートナーの活動状況と今後の役割は。

市長 個別支援や認知症カフェの運営などを行っている。登録者や活動するパートナーをさらに増やし活動の場の拡充など、役割についても検討を重ね、認知症施策を推進する。

問 駒ヶ根市民のマイナンバーカードの取得目標は。カードをまだ交付していない施設入所者や高齢者世帯への取得支援の取り組みは。

市長 交付率は8月末現在 79.6%である。80%を目安としており、達成できたと考えている。施設入所者や高齢者世帯は職員が施設や自宅に出向き取得手続きを行う。

問 消防団桜こまち隊の今後の方向性は。

市長 SNSを使った消防団活動の発信に参画予定。女性、学生の消防団活動も、なり手不足解決の一つであり、今後も女性団員が活躍できるようサポートしていく。

問 選挙で投票した際にスタンプを押印できる選挙手帳は、生涯投票率 100%を目指そうというものである。投票率向上、主権者教育のために選挙手帳を活用してはどうか。

選挙管理委員会事務局長 活用している自治体に導入効果を伺い投票率向上に向け、調査研究していく。

質問後の感想

駒ヶ根市の認知症施策は市独自の取り組みなど先進的であるが、今後、支え手不足も考えられる。認知症の方が重症化する前の予防や共に支え合うことができる持続可能な仕組み作りが大事になると思う。



認知症にやさしい地域づくりを



氣賀澤葉子 議員

問 非正規の嘱託職員で、クラス担任を持つ
保育士の仕事に見合う処遇改善は



質問動画はこちらから

答 職責に応じた処遇ができるよう、新たな
手当を創設し処遇改善を図る

問 保育士の嘱託職員でクラス担任を受け持つ職員は、令和6年度当初で20～60歳代の26人。かなり責任が重い勤務のため、同一労働同一賃金の考え方から、思い切った処遇改善が必要では。

市長 子どもたちの成長に直接関わる保育士の処遇改善は重要な課題であると認識。令和7年度からは、新たな手当を創設していく。

問 正規職員と嘱託職員では、10年後には、給料と期末勤勉手当の合計の年収で300万円ほどの差額となり、退職金も支払われない。非正規の嘱託職員が希望すれば正規職員になれるのか。

市長 7月には21～26歳までの採用試験があり、10月には41歳までの社会人採用試験を予定している。現在、嘱託職員として勤務されている方も応募できるが、どちらも競争試験となっている。

問 第5次総合計画の中間評価が示された。今後の対応として「取組状況を評価検証し、事業推進方法を見直す」とあるが、いつ検証し公表するのか。

市長 事業の効果を検証し毎年3ヵ年実施計画に反映。行政サービスメニュー版、決算付属説明資料など、毎年度さまざまな場面で評価を公表し、改善につなげている。

質問後の感想

クラス担任を受け持つ嘱託職員に、新たな手当を創設するとの答弁は一步前進。保育環境改善に向けて正規職員を増やすなどの取り組みは必要。議会として政策評価及び政策提言について検討したい。



保育士処遇改善で保育士の確保を



福澤 美香 議員

問 伝達時間のロスと印刷コストの削減、自治
会業務軽減に電子回覧板の導入予定は



質問動画はこちらから

答 CATVのデータ放送システムに掲示板に
類似した機能があり、最大限活用する方針

問 伝達時間や印刷コストの削減、自治会役員の業務軽減にもなり得る電子回覧板の導入予定は。

市長 今年8月開始したCEKのデータ放送に「地域回覧板」があり、テレビ画面やスマホで見ることができる。このシステムを活用する。

問 自治会での導入・運用をサポートする窓口を設置する考えは。

市長 先のシステムを活用するには自治組織で文章作成や配信運用の操作を習熟する必要がある。モデル地区を設定して実証実験を行う。

問 独自にアプリなどを導入する自治会に費用補助などする考えは。

市長 先のシステムを活用すれば費

用負担は不要である。

問 入園手続きに活用するため、該当学年の出生数や地区別児童数をお知らせなどに記載しては。

教育長 母子手帳アプリや公式LINEなどを使い情報提供に努める。

問 未満児が若干名入園できない要因は保育士不足以外にあるか。

教育長 保育士不足が最大の要因。

問 近隣市町村との人材獲得競争に負けない、駒ヶ根市独自の採用方法や取り組みなどは。

市長 会計年度任用職員の確保には課題がある。来年度から一部の職員には新たな手当も創設し、近隣自治体と遜色ない処遇になる。

質問後の感想

データ放送の地域回覧板ありきの回答で他の選択肢について言及なく残念。なぜ市独自の保育士募集で採用が決まらないのに派遣会社を通すと採用できるのか。待遇改善のためにもきちんと検討し対策を。



他市で始まっている「地域回覧板」



小林 敏夫 議員

問 「十二天の森」整備における整備活用
検討会の進捗状況は



質問動画はこちらから

答 方針の素案を基に協議中だが年内には
確定する

問 「十二天の森」の整備については令和5年度の整備活用検討会で協議することになっていたが、その内容と進捗状況は。

教育長 現在、方針の素案を基に協議しており、年内には確定する。

問 水田活用の直接支払交付金は、水稲作付けと同等の湛水管理が可能な水田のみが対象となった。長年そばなど作付けしてきた水田は、地盤に穴が空いてしまい、水漏れにより民家に流れてしまうなど、今さら水を張れない現状がある。水の取り入れはでき、田の条件には全く問題ないが別の方法での確認はできないか。

市長 交付金を受けるためには、水稲作付けまたは水張り以外の方法ではできない状況になっている。

問 葬式返礼品の持ち帰り箱について、コロナ前はお茶など簡単な手提げ袋で対応していたが、いつのまにか素晴らしい箱に入れて持たせてくれるようになった。箱の再利用はできずもったいない。生活改善で簡単な手提げ袋などにすることはできないか。

民生部長 過去には市生活改善推進委員会で返礼品簡素化の呼びかけを行っていたが、その委員会は活動を終えている。市からの提案としての方向付けは難しい。

質問後の感想

広大な「十二天の森」の環境整備は、守る会の会員に全ておんぶしているのが現状である。作業をしてもらうには、まず先に市で周囲の必要な整備をしてから共助とってもらいたい。



環境整備を待つ十二天の森北側



藤井 邦彦 議員

問 児童虐待が急増している。上伊那への児童
相談所設置を県に強く要望する考えは



質問動画はこちらから

答 上伊那地域へ児童相談所を設置することは必要。上伊那地域で連携して要望する

問 市は上伊那8市町村と連携して、県に児童相談所の上伊那地域への設置をより強く要望する考えは。

市長 上伊那への設置は必要。機を捉えて要望してきたが、引き続き上伊那地域で連携をとって要望する。

問 不登校の要因など実態把握に当事者の声を反映させる具体策は。

教育長 当事者家庭に担任などが訪問するなどして近況把握に努め支援方法の検討などに活用しており、当事者の声を反映させている。

問 市独自の实效性ある子どもの意見・声の反映方法を考えているか。

教育長 こども計画策定において子ども・若者へ行っているアンケート

調査を参考に子ども・若者の意見表明の方法などについて検討する。

問 市の子どもに対する責務・約束と権利を明記した「子どもの権利に関する条例」を制定する考えは。

市長 こども基本法で規定されており条例の制定は考えていない。

問 移住政策における市町村広域連携の一つとして共同の情報・相談窓口設置を駒ヶ根市が上伊那8市町村に働きかける考えは。

市長 移住希望者に上伊那を知ってもらうため、市町村が連携した取り組みは引き続き必要。今後も上伊那広域連合を中心にワンストップ窓口を充実させていきたい。

質問後の感想

今回は、子どもの権利を守ることに対しての市の姿勢を重点的に質しました。子どもや保護者の声が大人の都合で変換されず、ストレートに施策・事業へ反映されるにはどうすべきか、今後も考えていきます。

STOP



児童虐待

子どもを守る児童相談所を上伊那へ



押田 慶一 議員

問 成年後見制度は周知が重要であるが、市のサポートはどのように考えているか



質問動画はこちらから

答 市民向け研修会の実施やホームページを活用し理解促進について強化していく

問 駒ヶ根市地域福祉計画に基づく成年後見制度の取り組みの現状はどのようになっているか。

市長 主な取り組みとして中核機関の機能強化と、円滑な制度利用に向けた広報啓発、相談支援、利用促進を行っている。

問 南海トラフ地震臨時情報が初めて発表され、今回は巨大地震注意だったが、市内での伝達はスムーズに行われ適切な対応がとられたか。

市長 調査中の発表を受け速やかに市災害警戒本部を設置。巨大地震注意の発表により会議を開催し、情報共有と今後の対応を協議した。市民に情報を伝え避難体制の準備

などの呼びかけを行い適切であった。

問 ふるさとの家をグリーン・ツーリズムの拠点とし、交流人口・関係人口の創出に取り組む考えは。

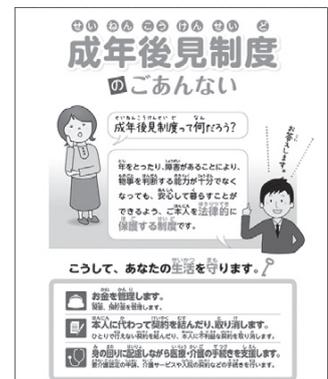
市長 グリーン・ツーリズムにつながるものとしては、JOCAが実施している体験プログラムで、五平餅作り、おやき作り、そば打ちがある。

問 広域連携によるグリーン・ツーリズムは、伊那谷のブランド力強化のほか、利用者の選択肢が増えより効率的になるが、取り組む考えは。

市長 拠点となる宿泊場所の確保などさまざまな課題があり、まずはふるさとの家を軸とした取り組みを進めていく。

質問後の感想

令和4年の調査では、成年後見制度の認知率は23.2%。高齢化が進む中、早めの対応が必要で、まずは制度の周知を徹底していかなければならない。これは行政だけに頼らず民間の力も必要ではないかと思う。



安心して暮らせる制度のひとつです



中山 万宝 議員

問 新病院建設推進室の体制と建設における課題の把握はできているか



質問動画はこちらから

答 2名体制で伊南行政組合の併任。新病院建設協議会にて課題をまとめていく

問 半年経過したが、進捗状況及び職務内容、関係団体との会議の持ち方や課題の把握はできているか。

市長 2人体制で伊南行政組合の併任辞令を発令。3地区の役員、伊南行政組合議会、水利組合、農業関係者の皆さんで構成された「新病院建設協議会」へ伊南行政組合とともに説明をし、協議会で課題の取りまとめをしている。また、中田切水利組合管理の用水路調整や現地確認を実施している。

問 乳幼児健診の受診率は。医師の健診に対し母親は大変敏感になっている。不安を払拭するよう説明しているか。また、健診時間の変更は。

教育長 受診率はほぼ100%。診察後は子育てに関する相談や指導を行っている。健診結果で不安となることが少しでも減るよう丁寧にお聞きし、成長を一緒に考えるようにしている。健診時間は医師の休憩時間などで対応していただいております。現状では変更不可である。

問 危機管理課における女性職員の登用を再検討できないか。

市長 市の女性比率は23%に留まり、限られた人員の中から危機管理課に配置することは困難。危機管理は全庁的な取り組みが必要。避難所運営や防災計画策定には適材適所で女性職員が参画している。

質問後の感想

危機管理課への女性登用については“できないありきではなく”“どうすればできる”の視点で論議できればと反省する。固定観念に捉われず提案していきたい。災害対応について心して取り組みたい。



新病院完成イメージ



宮下 稔 議員

問 不登校。フリースクールなどにも行けない子の教育支援はどうしているか



質問動画はこちらから

答 関係者のチーム支援により、できるだけ個別の教育支援計画を作成して対応

問 令和6年度、今現在の不登校の児童生徒数は。そのうち中間教室やフリースクールなど居場所へ全く行けない子は何人いるか。その子と保護者にどんな対応をしているか。

教育長 7月末現在小学校31人、中学校27人。うち居場所へ行けないのは小学校11人、中学校19人。家庭訪問や電話連絡でつながりを切らないようにしている。オンライン授業の環境も整えてあり、子に寄り添う支援をチームで進めている。

問 特別支援学級に該当する障がいはなく発達障害の認定もない状態の不登校児童生徒に、発達障害者支援法が策定を求めている、その

子に合った個別の教育支援計画を作って対応すべきと思うが現状は。

教育長 就学支援委員会など関係者が協議をして、子ども課で適切に個別の教育支援計画を作り対応するように努めている。

問 不登校のお子さんには十人十色の対応が求められ、信頼関係が重要とも聞いている。現場の人材不足に市はどう対処するか。

教育長 教育相談員、家庭相談員を雇用しているほか、県のスクールソーシャルワーカーも活用している。ソーシャルワーカーの時間延長や人員の配置拡大を今後も県に要望していきたい。

質問後の感想

生まれた命が、社会の中で生き抜いていく基礎づくりをする義務教育。学校へ通うことがその子や保護者、家庭を苦しめては何にもならない。学校現場の努力もある。人材確保と充実に努めていきたい。



学校は楽校。でも遠く感じる子もいる



今堀 雷三 議員

問 駒ヶ根市業務継続計画(BCP)を市民や企業にどのように周知していくのか



質問動画はこちらから

答 市民や企業への理解と協力につながるの
で今後はホームページに掲載する

問 駒ヶ根市業務継続計画(BCP)の整備状況と想定される災害は。

市長 平成31年3月に策定し、今年4月には最新版に改正して運営している。本庁舎が被災し使用できなくなった場合は、隣の泰成スポーツフロアが代替庁舎となる。想定される災害は南海トラフ地震をはじめとする大規模地震である。

問 側溝のない道路を舗装する場合、排水対策を検討する余地は。

市長 側溝のない道路の舗装の新設または補修をする場合は現場状況に応じて排水対策を検討している。現在、水路の越流など問題箇所の調査をコンサルタントへ委託して

おり、事業計画ができると概算事業費もまとまる。財源は補助金やふるさと納税の活用などを検討する。

問 移住・定住施策を広域連携(伊南4市町村)で進めてみては。

市長 駒ヶ根市を移住先として選んでもらうために広域連携は重要。現在も移住担当者同士で情報交換など既に連携は取っている。

問 民間事業者と連携し自然豊かな環境の中に、もう1棟お試し住宅を検討しては。

市長 お試し住宅は担当職員が清掃・除草などを行い管理コストがかかる。お試し住宅以外ではマンズリーアパートやホテルなどで対応。

質問後の感想

業務継続計画を市民と共有することで有事の際、物事がスムーズに進むと思います。今回ホームページに掲載していただけるということで大大◎。災害はいつ起こるか分かりません。備えあれば憂いなしです。



駒ヶ根市の業務継続計画(BCP)



行政視察報告

市政の発展や課題の解決に活かすため、常任委員会の活動として、先進自治体などの事例について調査・研究する行政視察を行っています。

行政視察の詳細はホームページをご覧ください



総務産業委員会

- 日程 令和6年8月7日～9日
- 視察先 中部国際空港(株)、佐賀県伊万里市、長崎県佐世保市
- 視察者 竹村知子、池田幸代、小林敏夫、今堀雷三、福澤美香、押田慶一、藤井邦彦、小原茂幸

移住サポートの取り組みについて(長崎県佐世保市)

平成29年、新みなとターミナル(船着き場)に移住ワンストップ窓口「西九州させほ移住サポートプラザ」を開設しました。佐世保市のみならず、近隣12市町の移住窓口も兼ねて広く対応しています。今年4月からは「若者活躍・未来づくり課」を新設するとともに、若者に佐世保を知ってもらう取り組みとして「若者活躍のためのプラットフォーム」を展開し、若者の移住・定住を推進しています。



西九州させほ移住サポートプラザにて



竹村委員長

1ヶ所で複数自治体の情報収集ができることは非常に効率的で、広域連携での魅力発信は、移住者にとって利便性の高い仕組みとなっていました。当市も上伊那や伊南などと連携し、同じような仕組みをつくる必要性を感じました。

教育民生建設委員会

- 日程 令和6年7月29日～31日
- 視察先 岐阜県羽島市、滋賀県東近江市、奈良県大和郡山市
- 視察者 小原晃一、中島和彦、竹上陽子、竹村誉、氣賀澤菜子、中山万宝、宮下稔

高齢者移動支援事業について(奈良県大和郡山市)

大和郡山市では、高齢者の移動手段の確保と社会参加による閉じこもりを防止するため、高齢者の外出時の支援として、地域住民の支え合いによる協働事業「高齢者移動支援事業」を行っています。ボランティアドライバーなどの元気な高齢者に活躍をしてもらう場づくりや、地域住民同士の車内での交流を通じた介護予防を目指して事業が行われています。



大和郡山市地域包括ケア推進課、社会福祉協議会より説明



小原委員長

大和郡山市では、高齢者移動支援事業の主眼を介護予防に置いた取り組みでした。事業は、高齢化率が41.2%と高く、公共交通の便が悪い地区を中心に取組みられていました。当市に当てはめてみると、中沢区、東伊那区が同様の地区と考えることができ、課題である高齢者移動支援について、引き続き考えていきたいです。

編集後記

こども基本法が施行されて1年半が経過しました。これまでは、当事者である子どもの声を聴くという姿勢が不足しており、いじめ、不登校、子どもの貧困、虐待などの問題を大人が大人の考えで議論することが多かったように思います。この法律の制定により、子どもを権利の主体とし、子どもの声を聴く取り組みが全国で始まっています。子どもの声を聴いて、それをいかに施策・事業に反映させ、子どもの権利を守ることができるか。言葉では簡単ですが、かなり難度の高い課題です。

駒ヶ根市議会でも、現在、小中高生とさまざまな交流を通じ、当事者である児童・生徒の皆さんの声を市政に反映させるべく取り組みを始めています。(藤井邦彦)

広報広聴委員会

委員長	宮下	稔
副委員長	今堀	雷三
委員	竹上	陽子
委員	小原	晃一
委員	押田	慶一
委員	藤井	邦彦
委員	中山	万宝
委員	竹村	知子

発行/駒ヶ根市議会 発行日/令和6年10月20日 編集/広報広聴委員会

〒399-4192 長野県駒ヶ根市赤須町20番1号 TEL.0265-81-6191(直通) <http://www.city.komagane.nagano.jp/>